

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第105期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社 北國銀行

【英訳名】 The Hokkoku Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 安宅建樹

【本店の所在の場所】 石川県金沢市下堤町1番地

【電話番号】 (076)263局1111番

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員 総合企画部長兼人材開発室長
杖村修司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋1丁目3番1号
株式会社 北國銀行 総合企画部東京事務所

【電話番号】 (03)3271局3177番

【事務連絡者氏名】 執行役員 東京支店長兼総合企画部東京事務所長
中村和哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社北國銀行 富山支店
(富山市本町5番21号)
株式会社北國銀行 東京支店
(東京都中央区京橋1丁目3番1号)
株式会社北國銀行 大阪支店
(大阪府中央区今橋4丁目4番7号)

(注) 印は、金融商品取引法の規定に基づく縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の便宜のため四半期報告書の写しを備えるものがあります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度 第3四半期連結 累計期間	平成24年度 第3四半期連結 累計期間	平成23年度
		(自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日)	(自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日)	(自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)
経常収益	百万円	52,996	53,621	70,160
経常利益	百万円	11,125	12,128	14,865
四半期純利益	百万円	4,297	6,509	
当期純利益	百万円			6,314
四半期包括利益	百万円	3,759	4,853	
包括利益	百万円			11,724
純資産額	百万円	203,296	211,223	209,777
総資産額	百万円	3,366,179	3,340,010	3,405,627
1株当たり四半期純利益 金額	円	12.89	20.13	
1株当たり当期純利益 金額	円			19.00
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円	12.88	20.09	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円			18.97
自己資本比率	%	5.85	6.10	5.96

		平成23年度 第3四半期連結 会計期間	平成24年度 第3四半期連結 会計期間
		(自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日)	(自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	2.20	2.77

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末少数株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期の当地経済動向をみますと、製造業においては、電気機械は自動車・スマートフォン関連の電子部品を中心に高水準の生産を維持しましたが、機械工業、鉄鋼は海外経済減速の影響を受けて横ばいに推移しました。非製造業においては、大型小売店販売は、秋口の気温が高めに推移したため、秋冬物衣料品販売の動きが鈍くなったこと等により伸び悩み、また、好調を維持してきた乗用車販売もエコカー補助金の終了により弱めの動きに転じました。住宅投資については、新設住宅着工戸数に下げ止まりの兆しが見られましたが、設備投資は弱い動きとなりました。観光については、石川県内主要温泉地の浴客数は前年比マイナスが続きました。一方で、公共工事については北陸新幹線関連により前年を上回っており、雇用情勢は引き続き厳しい状況にはありますが持ち直しの動きが続いています。このように、当地経済は総じて弱含みで推移しました。

こうした環境の中、北國銀行グループの当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下の通りとなりました。

主要勘定では、貸出金は地公体向け貸出が減少しましたが、住宅ローンを中心とする個人向け貸出が増加し、前年度末比10億円増加の2兆2,664億円となりました。預金（譲渡性預金含む）は、個人預金が順調に推移しましたが法人預金や公金預金が減少し、前年度末比653億円減少の3兆314億円となりました。有価証券は、前年度末比548億円減少の8,474億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は貸出金利息や有価証券利息配当金の減少を主因に資金運用収益が減少しましたが、債券売却益の計上により、前年同期比6億24百万円増加の536億21百万円となりました。また、経常費用は与信関係費用や預金利息の減少を主因に、前年同期比3億78百万円減少の414億93百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比10億3百万円増加の121億28百万円、四半期純利益は前年同期比22億12百万円増加の65億9百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、銀行業では、経常収益は前年同期比8億94百万円増加の467億3百万円、セグメント利益は前年同期比8億55百万円増加の115億3百万円となり、リース業では、経常収益は前年同期比3億14百万円減少の71億11百万円、セグメント利益は前年同期比1億46百万円増加の6億37百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収益は、国内業務部門で324億15百万円、国際業務部門で7億22百万円、全体で331億31百万円となりました。

資金調達費用は、国内業務部門で17億75百万円、国際業務部門で1億3百万円、全体で18億72百万円となり、資金運用収支は全体で312億59百万円となりました。

また、役務取引等収支は57億41百万円となり、その他業務収支は45億40百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	31,797	567		32,364
	当第3四半期連結累計期間	30,640	619		31,259
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	34,611	805	22	35,395
	当第3四半期連結累計期間	32,415	722	6	33,131
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	2,814	238	22	3,030
	当第3四半期連結累計期間	1,775	103	6	1,872
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	5,708	47		5,756
	当第3四半期連結累計期間	5,692	49		5,741
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	7,408	70		7,479
	当第3四半期連結累計期間	7,537	71		7,609
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,699	23		1,722
	当第3四半期連結累計期間	1,845	21		1,867
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,249	583		1,833
	当第3四半期連結累計期間	4,322	218		4,540
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	7,677	648		8,326
	当第3四半期連結累計期間	10,958	218		11,177
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	6,428	64		6,492
	当第3四半期連結累計期間	6,636			6,636

(注) 1 「国内業務部門」とは、円建諸取引に係る損益等であり、「国際業務部門」とは外貨建諸取引、円建貿易手形及び円建対非居住者諸取引（非居住者円貨証券を含む。）に係る損益等であります。なお、連結子会社は「国内業務部門」に含めております。（以下の表についても同様であります。）

2 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額（ ）は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息額であります。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第3四半期連結累計期間18百万円、当第3四半期連結累計期間14百万円）を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引については、国内業務部門では収益が75億37百万円、費用が18億45百万円となり、国際業務部門では収益が71百万円、費用が21百万円となりました。また、全体では収益が76億9百万円、費用が18億67百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	7,408	70	7,479
	当第3四半期連結累計期間	7,537	71	7,609
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	763		763
	当第3四半期連結累計期間	792		792
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,346	69	2,415
	当第3四半期連結累計期間	2,294	69	2,363
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	964		964
	当第3四半期連結累計期間	953		953
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	214		214
	当第3四半期連結累計期間	202		202
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	679	1	680
	当第3四半期連結累計期間	681	1	682
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,699	23	1,722
	当第3四半期連結累計期間	1,845	21	1,867
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	419	23	443
	当第3四半期連結累計期間	415	21	436

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,854,623	20,063	2,874,686
	当第3四半期連結会計期間	2,920,959	19,169	2,940,128
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,350,438		1,350,438
	当第3四半期連結会計期間	1,433,413		1,433,413
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,485,226		1,485,226
	当第3四半期連結会計期間	1,463,413		1,463,413
うちその他	前第3四半期連結会計期間	18,958	20,063	39,021
	当第3四半期連結会計期間	24,132	19,169	43,302
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	160,641		160,641
	当第3四半期連結会計期間	91,295		91,295
総合計	前第3四半期連結会計期間	3,015,265	20,063	3,035,328
	当第3四半期連結会計期間	3,012,255	19,169	3,031,424

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,191,689	100.00	2,266,442	100.00
製造業	334,330	15.25	327,150	14.43
農業, 林業	5,991	0.27	6,221	0.27
漁業	375	0.02	476	0.02
鉱業, 採石業, 砂利採取業	674	0.03	710	0.03
建設業	100,328	4.58	102,712	4.53
電気・ガス・熱供給・水道業	36,777	1.68	37,737	1.67
情報通信業	21,492	0.98	23,751	1.05
運輸業, 郵便業	46,585	2.13	47,757	2.11
卸売業, 小売業	241,256	11.01	248,061	10.95
金融業, 保険業	107,714	4.92	118,165	5.21
不動産業, 物品賃貸業	129,611	5.91	132,296	5.84
各種サービス業	195,540	8.92	204,482	9.02
地方公共団体	459,892	20.98	486,880	21.48
その他	511,117	23.32	530,038	23.39
特別国際金融取引勘定分				
合計	2,191,689		2,266,442	

(注) 1 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。
2 国内には国内・国際業務部門の貸出金残高を含んでおります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当ありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間中に新たに確定した重要な設備の新築、増改築等の計画は、次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	本店	石川県 金沢市	新築	銀行業	店舗 その他	5,900	-	自己資金	平成25年 6月	平成26年 11月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	582,500,000
計	582,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	327,401,974	327,401,974	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	327,401,974	327,401,974		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		327,401		26,673		11,289

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,819,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 320,049,000	320,049	
単元未満株式	普通株式 1,533,974		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	327,401,974		
総株主の議決権		320,049	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が125株含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北國銀行	金沢市下堤町1番地	5,819,000		5,819,000	1.77
計		5,819,000		5,819,000	1.77

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金預け金	55,927	59,004
コールローン及び買入手形	73,148	56,831
買入金銭債権	7,953	7,062
商品有価証券	322	688
金銭の信託	22,018	25,207
有価証券	² 902,333	² 847,494
貸出金	¹ 2,265,382	¹ 2,266,442
外国為替	2,562	2,697
リース債権及びリース投資資産	21,588	21,350
その他資産	13,358	13,591
有形固定資産	35,511	34,618
無形固定資産	3,036	3,623
繰延税金資産	8,268	10,145
支払承諾見返	19,705	18,568
貸倒引当金	25,491	27,317
資産の部合計	3,405,627	3,340,010
負債の部		
預金	2,958,403	2,940,128
譲渡性預金	138,354	91,295
債券貸借取引受入担保金	36,009	33,967
借入金	7,281	7,718
外国為替	57	39
その他負債	23,654	25,254
賞与引当金	833	-
退職給付引当金	6,719	7,389
役員退職慰労引当金	67	51
睡眠預金払戻損失引当金	213	213
利息返還損失引当金	191	152
ポイント引当金	165	240
再評価に係る繰延税金負債	4,192	3,765
支払承諾	19,705	18,568
負債の部合計	3,195,850	3,128,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,289	11,289
利益剰余金	134,165	139,510
自己株式	253	1,733
株主資本合計	171,875	175,740
その他有価証券評価差額金	26,081	23,719
繰延ヘッジ損益	487	432
土地再評価差額金	5,775	4,996
その他の包括利益累計額合計	31,370	28,283
新株予約権	144	171
少数株主持分	6,387	7,027
純資産の部合計	209,777	211,223
負債及び純資産の部合計	3,405,627	3,340,010

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	52,996	53,621
資金運用収益	35,395	33,131
(うち貸出金利息)	26,713	25,223
(うち有価証券利息配当金)	8,478	7,764
役務取引等収益	7,479	7,609
その他業務収益	8,326	11,177
その他経常収益	¹ 1,795	¹ 1,703
経常費用	41,871	41,493
資金調達費用	3,049	1,886
(うち預金利息)	2,090	1,469
役務取引等費用	1,722	1,867
その他業務費用	6,492	6,636
営業経費	24,726	24,484
その他経常費用	² 5,879	² 6,617
経常利益	11,125	12,128
特別利益	4	0
固定資産処分益	-	0
その他の特別利益	4	-
特別損失	180	1,264
固定資産処分損	87	135
減損損失	92	1,129
その他の特別損失	-	0
税金等調整前四半期純利益	10,949	10,863
法人税、住民税及び事業税	3,026	5,065
法人税等調整額	3,264	1,331
法人税等合計	6,291	3,733
少数株主損益調整前四半期純利益	4,658	7,130
少数株主利益	360	620
四半期純利益	4,297	6,509

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,658	7,130
その他の包括利益	898	2,277
其他有価証券評価差額金	1,698	2,331
繰延ヘッジ損益	195	54
土地再評価差額金	604	-
四半期包括利益	3,759	4,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,396	4,202
少数株主に係る四半期包括利益	362	650

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
破綻先債権額	6,952百万円	6,723百万円
延滞債権額	59,918百万円	68,293百万円
3ヵ月以上延滞債権額	69百万円	709百万円
貸出条件緩和債権額	6,078百万円	2,644百万円
合計額	73,019百万円	78,370百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
	5,846百万円	5,881百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
償却債権取立益	1,075百万円	753百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
貸倒引当金繰入額	1,882百万円	2,853百万円
貸出金償却	2,368百万円	678百万円
株式等売却損	110百万円	1,974百万円
株式等償却	1,395百万円	951百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	1,882百万円	1,832百万円
負ののれんの償却額	40百万円	百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,009	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	994	3.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	979	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	964	3.0	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	四半期 連結損益計 算書計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益(注1)					
外部顧客に対する経常収益	45,617	7,379	52,996		52,996
セグメント間の内部経常収益	191	46	238	238	
計	45,809	7,426	53,235	238	52,996
セグメント利益(注3)	10,647	490	11,138	12	11,125

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	四半期 連結損益計 算書計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益(注1)					
外部顧客に対する経常収益	46,546	7,074	53,621		53,621
セグメント間の内部経常収益	156	36	193	193	
計	46,703	7,111	53,815	193	53,621
セグメント利益(注3)	11,503	637	12,140	12	12,128

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、営業用の土地・建物及び遊休資産に区分された土地・建物について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、1,129百万円であります。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債			
短期社債			
社債	3,604	3,631	27
その他			
合計	3,604	3,631	27

当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債			
短期社債			
社債	1,331	1,340	9
その他			
合計	1,331	1,340	9

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	42,890	65,673	22,782
債券	749,305	765,046	15,740
国債	355,950	360,605	4,654
地方債	227,821	234,564	6,743
短期社債			
社債	165,534	169,876	4,342
その他	63,508	64,343	834
合計	855,704	895,062	39,357

当第3四半期連結会計期間（平成24年12月31日）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	37,432	57,591	20,158
債券	703,804	718,728	14,923
国債	347,282	353,136	5,853
地方債	193,694	197,936	4,241
短期社債			
社債	162,827	167,655	4,828
その他	65,776	66,717	940
合計	807,013	843,036	36,022

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、208百万円（うち、株式208百万円）であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、910百万円（うち、株式910百万円）であります。

また時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当第3四半期連結会計期間末（連結会計年度末）時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したものについては全て減損処理し、30%以上50%未満下落したものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	12.89	20.13
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	4,297	6,509
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	4,297	6,509
普通株式の期中平均株式数	千株	333,205	323,371
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	12.88	20.09
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	402	573
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

中間配当

平成24年11月9日開催の取締役会において、第105期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 964百万円

1株当たりの中間配当金 3円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日

平成24年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月 7日

株式会社 北國銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 裕 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 芳 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 琢 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北國銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北國銀行及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。